



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成26年2月5日

上場会社名 株式会社ディー・エヌ・エー 上場取引所 東
 コード番号 2432 URL http://dena.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼CEO (氏名)守安 功
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営企画本部長 (氏名)小川 智也 (TEL)03(6758)7200
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	141,543	△5.8	43,505	△25.8	45,418	△22.5	27,050	△21.2	26,164	△21.8	31,307	△13.1
25年3月期第3四半期	150,212	44.9	58,644	37.4	58,628	38.2	34,324	53.8	33,457	54.0	36,030	77.8

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期第3四半期	199	.99	199	.50
25年3月期第3四半期	243	.27	242	.52

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する資本合計		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	比率	
26年3月期第3四半期	188,980		138,487		133,793		70.8	
25年3月期	194,784		123,676		119,259		61.2	

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
25年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	
26年3月期	—	0.00	—			
26年3月期(予想)				37.00	37.00	

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	182,600	△9.8	53,000	△31.0	31,500	△30.9	241.	34

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

※注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	150,810,033株	25年3月期	150,810,033株
26年3月期3Q	21,314,434株	25年3月期	16,847,550株
26年3月期3Q	130,828,462株	25年3月期3Q	137,527,853株

(注) 自己株式数については、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式(26年3月期3Q: 663,991株、25年3月期: 733,272株)を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、要約四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想に関して

本資料における将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等は、(添付資料)5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 決算補足資料の入手方法

当社は、平成26年2月5日に機関投資家・アナリスト・報道機関向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、当四半期決算短信の適時開示後、当社ホームページに掲載いたします。また、決算説明会の動画、主な質疑応答等については、後日当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	6
3. 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書	9
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	13
(8) 重要な後発事象に関する注記	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで、以下「当第3四半期」という。）におけるわが国経済は、経済・金融政策の効果により個人消費や企業の設備投資が持ち直しに向かい、景気は穏やかに回復しつつありますが、引き続き、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなっております。

平成26年3月末の国内スマートフォン契約数は、前年同月末比33%増の6,508万回線となると予測されており、普及が続いております（株式会社インプレスR&D調べ）。また、世界的にもスマートフォンの普及が進んでおり、平成25年における世界のスマートフォン出荷台数は、前年比38%増の10億台を超える規模になりました（米国IDC社調べ）。

このような状況の下、当社グループは、ソーシャルゲームプラットフォームでグローバルNo.1のポジションを確立すべく、国内外の「Mobage（モバゲー）」で提供しているソーシャルゲームの利用拡大に注力してまいりました。

当第3四半期におきましては、国内「Mobage」では、内製・協業タイトルの不振が主たる要因となりゲーム内で使用される「モバコイン」の消費が低迷したこと等により、売上収益は前年同期比で減少いたしました。費用面では、国内外で積極的にゲームタイトルの強化を図っていること等により売上原価、販売費及び一般管理費が増加いたしました。

営業利益につきましては、利益率の高い国内「Mobage」の内製・協業タイトルでの売上収益が減少したこと等により、前年同期比で営業減益となりました。

以上の結果、当社グループの売上収益は141,543百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は43,505百万円（同25.8%減）、税引前四半期利益は45,418百万円（同22.5%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は26,164百万円（同21.8%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めていた旅行代理店サービス等を「EC事業」に区分する変更を行っております。そのため、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて、前年同期との比較を行っております。

① ソーシャルメディア事業

当第3四半期の国内「Mobage」のモバコイン消費は、前年同期比11.1%減の151,211百万円となりました。内製・協業タイトルから新たなヒット作を生み出せていないことが利用低迷の主たる要因と考えられており、ブラウザゲームとアプリゲームの両方で新規タイトルの提供を進めております。なお、フィーチャーフォンからの移行が順調に進み、スマートフォン等（注）からのモバコイン消費は、平成25年12月時点で全体の77%となっております。

海外「Mobage」のモバコイン消費は、前年同期比146%増の約215百万ドルになりました。

セグメント利益は、利益率の高い国内「Mobage」の内製・協業タイトルでの売上収益が減少したこと等により、前年同期比で減少いたしました。

なお、ユーザベース構築や新たな収益の柱に育てることを目的に、様々な新サービスの立ち上げを開始いたしました。

以上の結果、ソーシャルメディア事業の売上収益は、121,587百万円（前年同期比8.2%減）、セグメ

ント利益は45,821百万円（同22.1%減）となりました。

（注）Yahoo! Mobage（PC）を含みます。

②EC事業

ショッピングサービスにおいては、総合ショッピングサイト「DeNAショッピング」（「auショッピングモール」を含む。）の当第3四半期の取扱高が34,051百万円（前年同期比3.7%増）となりました。また、当第3四半期末の有料法人会員店舗数は4,623店（前年同期末比303店増）に増加いたしました。「DeNAショッピング」を中核として各サービス間の連携効果を高めるため、有力パートナーとの連携も図りながら、ユーザの利便性向上と事業基盤強化の取り組みを進めました。

オークションサービスにおいては、オークションサイト「モバオク」（「auモバオク」を含む。）は、当第3四半期末の有料会員数が97万人（同7万人減）となりました。

決済代行サービスを提供する株式会社ペイジェントは、決済規模が引き続き拡大いたしました。「DeNAトラベル」等の旅行代理店サービスは、オンラインチケット販売の取扱高は順調に拡大しましたが、採算の良い海外ツアー販売が減少いたしました。

セグメント利益は、「DeNAショッピング」、「DeNAトラベル」等で販売促進活動を積極的に展開したこと等により、前年同期比で減少いたしました。

以上の結果、EC事業の売上収益は13,757百万円（前年同期比9.3%増）、セグメント利益は3,024百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

③その他

株式会社横浜DeNAベイスターズは、主催試合の入場者数が前年同期比で順調に増加する等、売上収益の拡大に寄与しました。一方で、チーム力強化のため有力選手を獲得したこと等により費用が増加いたしました。

以上の結果、その他の売上収益は6,199百万円（前年同期比19.2%増）、セグメント損失は843百万円（前年同期は697百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は188,980百万円(前連結会計年度末比5,803百万円減)となりました。

流動資産は102,524百万円(前連結会計年度末比16,303百万円減)となりました。主な減少要因は売掛金及びその他の短期債権に含まれる売掛金が10,855百万円減少、現金及び現金同等物が9,564百万円減少したことなどによるものであります。

非流動資産は86,456百万円(前連結会計年度末比10,499百万円増)となりました。主な増加要因は無形資産が4,307百万円増加、のれんが4,046百万円増加したことなどによるものであります。

流動負債は49,457百万円(前連結会計年度末比20,425百万円減)となりました。主な減少要因は未払法人所得税が19,093百万円減少したことなどによるものであります。

非流動負債は1,036百万円(前連結会計年度末比189百万円減)となりました。

この結果、負債合計は50,493百万円(前連結会計年度末比20,615百万円減)となりました。

資本合計は、138,487百万円(前連結会計年度末比14,812百万円増)となりました。主な増加要因は利益剰余金が19,467百万円増加したことなどによるものであり、主な減少要因は自己株式が9,668百万円増加したことなどによるものであります。

流動性に関する指標としては、当第3四半期連結会計期間末において流動比率207.3%、親会社所有者帰属持分比率70.8%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ9,564百万円減少し、57,772百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は16,513百万円(前年同四半期は32,907百万円の収入)となりました。主な収入要因は税引前四半期利益45,418百万円、売掛金及びその他の短期債権の減少額7,698百万円であり、主な支出要因は法人所得税支払額37,736百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11,138百万円(前年同四半期は13,233百万円の支出)となりました。主な支出要因は無形資産の購入9,723百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は16,124百万円(前年同四半期は25,316百万円の支出)となりました。主な支出要因は自己株式の取得による支出10,000百万円、配当金支払額6,685百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ソーシャルメディア事業では引き続き国内外で「Mobage」のゲーム関連売上収益の拡大を目指してまいります。

国内「Mobage」におきましては、新規の内製・協業タイトルの提供を進めてまいります。従来から利用が活発なユーザー層向けのものから、これまでのラインナップではとらえきれなかったユーザー層向けのライトなものまで幅広いジャンルを対象として、引き続き新規リリースを行ってまいります。ブラウザゲーム、アプリゲームの両方で、新規タイトルからヒット作を創出し、モバコイン消費の再拡大とMobageプラットフォーム全体の活性化を目指してまいります。

海外「Mobage」におきましては、主力の欧米向け「Mobage」で幅広いジャンルで新規タイトルをリリースし、ユーザーベースとモバコイン消費の拡大を図ってまいります。

EC事業においては「DeNAショッピング」を核に、パートナー企業との連携を最大限に活用しながら、食品・日用品分野での品揃えと価格競争力の強化に取り組み、ユーザーの利便性を高め事業基盤の強化を進めてまいります。

なお、ゲーム開発費、販売促進費、広告宣伝費等のコストコントロールを適切に実施してまいります。

連結業績見通しにつきましては、当社グループの主力事業であるソーシャルゲーム関連市場は国内外ともにその成長速度を予測することが難しいことや、ユーザーの嗜好や人気タイトルの有無等、様々な不確定要素に収益が大きく左右されること等から、信頼性の高い通期及び半期の業績予想数値を算出することが困難なため、四半期ごとの業績発表時に翌四半期の業績見通しを公表させていただきます。

なお、下記の「平成26年3月期通期連結業績見通し」は平成26年3月期第3四半期連結累計期間の実績値に第4四半期連結会計期間の業績見通しを加算したものとなっております。

平成26年3月期通期連結業績見通し（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

売上収益	182,600百万円
営業利益	53,000百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	31,500百万円
1株当たり配当金（予想）	37円

国内「Mobage」でのソーシャルゲーム利用が低迷したことが主因となり、平成26年3月期通期は減収減益となる見込みです。当社では、業績連動型の配当を実施することを基本方針としており、1株当たり配当金（予想）は、37円（連結配当性向15%）とさせていただきます。（前期実績1株当たり配当金50円（連結配当性向15%））

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① 重要な会計方針

以下に記載される場合を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、平成25年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当第3四半期連結累計期間の表示形式に合わせ、比較情報の要約四半期連結財務諸表を一部組み替えて表示しております。

当社グループが、第1四半期連結会計期間より適用している主な基準は以下のとおりであります。

IFRS		新設・改訂内容
IAS第1号	財務諸表の表示	その他の包括利益の項目の表示方法を改訂
IFRS第10号	連結財務諸表	支配の定義の明確化及び被支配企業の性質にかかわらず単一の連結の基礎としての支配の使用
IFRS第13号	公正価値測定	他の基準書で公正価値測定が求められる際の指針の設定

それぞれの経過規定に準拠して適用しており、上記の基準書については当第3四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

② 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められております。高度の判断を要する部分及び非常に複雑な部分、並びに仮定や見積りが要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える部分、及び翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある、仮定及び見積りの不確実性に関する情報は、平成25年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	67,337	57,772
売掛金及びその他の短期債権	45,946	38,713
その他の短期金融資産	1,123	1,040
その他の流動資産	4,421	4,998
流動資産合計	118,827	102,524
非流動資産		
有形固定資産	4,135	3,385
のれん	39,437	43,482
無形資産	8,719	13,025
持分法で会計処理している投資	8,044	8,952
その他の長期金融資産	8,702	9,638
繰延税金資産	6,887	7,888
その他の非流動資産	34	85
非流動資産合計	75,957	86,456
資産合計	194,784	188,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
買掛金及びその他の短期債務	30,034	27,522
未払法人所得税	21,645	2,552
その他の短期金融負債	8,743	11,159
その他の流動負債	9,461	8,223
流動負債合計	69,882	49,457
非流動負債		
非流動の引当金	949	952
その他の長期金融負債	15	9
その他の非流動負債	262	76
非流動負債合計	1,226	1,036
負債合計	71,108	50,493
資本		
資本金	10,397	10,397
資本剰余金	10,361	10,916
利益剰余金	127,927	147,394
自己株式	△34,724	△44,392
その他の資本の構成要素	5,298	9,479
親会社の所有者に帰属する資本合計	119,259	133,793
非支配持分	4,416	4,694
資本合計	123,676	138,487
負債及び資本合計	194,784	188,980

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上収益	150,212	141,543
売上原価	△41,434	△45,588
売上総利益	108,778	95,955
販売費及び一般管理費	△50,278	△52,005
その他の収益	429	356
その他の費用	△285	△800
営業利益	58,644	43,505
金融収益	195	1,288
金融費用	△96	△179
持分法で会計処理している関連会社の純利益 (純損失)に対する持分	△114	804
税引前四半期利益	58,628	45,418
法人所得税費用	△24,304	△18,369
四半期利益	34,324	27,050
以下に帰属する四半期利益		
四半期利益：親会社の所有者に帰属	33,457	26,164
四半期利益：非支配持分に帰属	868	885
合計	34,324	27,050

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	243.27	199.99
希薄化後1株当たり四半期利益	242.52	199.50

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
四半期利益	34,324	27,050
その他の包括利益		
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内訳項目(税引後)		
資本性金融商品への投資による利得(損失) (税引後)	△158	67
その他	—	△1
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内訳項目(税引後)合計	△158	66
純損益に振り替えられるその他の包括利益の内訳項目(税引後)		
為替換算差額(税引後)	1,833	4,152
その他	30	40
純損益に振り替えられるその他の包括利益の内訳項目(税引後)合計	1,863	4,192
その他の包括利益(税引後)	1,705	4,258
四半期包括利益合計	36,030	31,307
以下に帰属する四半期包括利益		
四半期包括利益：親会社の所有者に帰属	35,161	30,421
四半期包括利益：非支配持分に帰属	869	886
合計	36,030	31,307

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
平成24年4月1日現在	10,397	11,189	87,941	△15,626	776	94,677	3,369	98,045
四半期利益	—	—	33,457	—	—	33,457	868	34,324
その他の包括利益	—	—	—	—	1,705	1,705	1	1,705
四半期包括利益合計	—	—	33,457	—	1,705	35,161	869	36,030
所有者への分配として認識した配当	—	—	△5,150	—	—	△5,150	△150	△5,300
自己株式取引による増加(減少)	—	21	—	△19,323	△223	△19,526	—	△19,526
株式報酬取引による増加(減少)	—	178	—	—	△154	24	—	24
非支配持分の取得及び処分等	—	△389	—	—	—	△389	42	△347
振替及びその他の変動による増加(減少)	—	—	△439	—	395	△44	—	△44
平成24年12月31日現在	10,397	10,999	115,808	△34,950	2,498	104,753	4,130	108,882

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
平成25年4月1日現在	10,397	10,361	127,927	△34,724	5,298	119,259	4,416	123,676
四半期利益	—	—	26,164	—	—	26,164	885	27,050
その他の包括利益	—	—	—	—	4,257	4,257	1	4,258
四半期包括利益合計	—	—	26,164	—	4,257	30,421	886	31,307
所有者への分配として認識した配当	—	—	△6,698	—	—	△6,698	△150	△6,848
自己株式取引による増加(減少)	—	△220	—	△9,668	△93	△9,981	—	△9,981
株式報酬取引による増加(減少)	—	316	—	—	17	333	—	333
非支配持分の取得及び処分等	—	458	—	—	—	458	△458	—
平成25年12月31日現在	10,397	10,916	147,394	△44,392	9,479	133,793	4,694	138,487

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	58,628	45,418
減価償却費及び償却費	4,213	5,862
受取利息及び受取配当金	△28	△22
支払利息	37	9
売掛金及びその他の短期債権の増減額(△は増加)	△8,544	7,698
買掛金及びその他の短期債務の増減額(△は減少)	5,150	△2,932
その他	3,233	△1,798
小計	62,688	54,237
配当金受取額	11	11
利息支払額	△35	△9
利息受取額	23	11
法人所得税支払額	△29,781	△37,736
営業活動による正味キャッシュ・フロー	32,907	16,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,584	79
有価証券及び投資有価証券の取得のための支出	△7,773	△696
有形固定資産の購入	△2,752	△480
無形資産の購入	△5,361	△9,723
その他	68	△319
投資活動による正味キャッシュ・フロー	△13,233	△11,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	10,100	1,300
借入金の返済	△10,100	△600
配当金支払額	△5,139	△6,685
非支配株主からの子会社持分取得による支出	△347	—
非支配株主への配当金支払額	△150	△150
自己株式の取得による支出	△20,000	△10,000
その他	320	11
財務活動による正味キャッシュ・フロー	△25,316	△16,124
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,643	△10,749
現金及び現金同等物の期首残高	54,890	67,337
現金及び現金同等物の為替変動による影響	337	1,184
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,585	57,772

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

1 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、主にモバイル・PC向けのインターネットサービスを提供しており、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ソーシャルメディア事業」、「EC事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの種類は、以下のとおりであります。

報告セグメント	サービスの種類
ソーシャルメディア事業	ソーシャルメディア関連サービス（日本国内及び海外） 主要サービス： 「Mobage」等
EC事業	eコマース関連サービス（日本国内） 主要サービス： 「DeNAショッピング」、「モバオク」、決済代行サービス等

なお、当社グループは平成25年4月1日より、旅行代理店サービス等の提供に関する経営資源配分及び業績評価の管理区分を変更しております。これに伴い、第1四半期連結累計期間のセグメント情報より、従来「その他」に含まれていた旅行代理店サービス等の提供を「EC事業」に区分する変更を行っております。また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、組み替えて表示しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、平成25年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表に記載している当社グループの会計方針と同一であります。

報告セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間

(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	ソーシャル メディア 事業	EC事業	その他 (注) 2	調整額 (注) 3	合計
売上収益					
外部顧客からの売上収益	132,423	12,590	5,198	—	150,212
セグメント間の売上収益	105	1,629	207	△1,941	—
計	132,529	14,220	5,405	△1,941	150,212
セグメント利益(損失) (注) 1	58,856	3,867	△697	△3,526	58,500
その他の収益・費用(純額)					144
営業利益					58,644
金融収益・費用(純額)					99
持分法で会計処理している関連会社の純利益(純損失)に対する持分					△114
税引前四半期利益					58,628

(注) 1 セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プロ野球球団の運営等を含んでおります。

3 セグメント利益(損失)の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間

(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	ソーシャル メディア 事業	EC事業	その他 (注) 2	調整額 (注) 3	合計
売上収益					
外部顧客からの売上収益	121,587	13,757	6,199	—	141,543
セグメント間の売上収益	41	1,596	157	△1,794	—
計	121,629	15,353	6,355	△1,794	141,543
セグメント利益(損失) (注) 1	45,821	3,024	△843	△4,053	43,950
その他の収益・費用(純額)					△445
営業利益					43,505
金融収益・費用(純額)					1,109
持分法で会計処理している関連会 社の純利益(純損失)に対する持 分					804
税引前四半期利益					45,418

(注) 1 セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プロ野球球団の運営等を含んでおります。

3 セグメント利益(損失)の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値の測定方法は、平成25年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産				
売掛金及びその他の短期債権	45,946	45,946	38,713	38,713
その他の金融資産	6,134	6,134	6,310	6,310
償却原価で測定する金融負債				
買掛金及びその他の短期債務	30,034	30,034	27,522	27,522
その他の金融負債	8,758	8,758	11,168	11,168

(3) 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品につきましては、平成25年3月31日に終了した連結会計年度より、重要な変動が生じていないため、要約四半期連結財務諸表において要求される公正価値に関する開示の記載を省略しております。

3 資本及びその他の資本項目

当第3四半期連結累計期間において、資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行とともに、株主還元策として1株当たりの価値向上のため、自己株式を取得しております。平成25年12月31日までに4,579,000株を10,000百万円で取得いたしました。

4 配当金

配当は、期末配当のみ実施しております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における配当金支払額は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）				
決議日	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
平成24年6月23日	36	5,150	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）				
決議日	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
平成25年6月22日	50	6,698	平成25年3月31日	平成25年6月24日

未払配当金は要約四半期連結財政状態計算書上、買掛金及びその他の短期債務に含めて表示しております。

5 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	33,457	26,164
基本的期中平均普通株式数 (株)	137,527,853	130,828,462
希薄化性潜在的普通株式の影響 ：ストック・オプション等	424,619	320,233
希薄化後の期中平均普通株式数	137,952,472	131,148,695
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益 (円)		
基本的1株当たり四半期利益	243.27	199.99
希薄化後1株当たり四半期利益	242.52	199.50

(8) 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。